



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8613 URL https://www.marusan-sec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 戸谷 清隆 (TEL) 03-3238-2460
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,849	1.3	18,800	1.3	3,545	△4.0	4,048	△3.3	3,792	29.6
2024年3月期	18,608	24.6	18,556	24.8	3,694	872.5	4,187	391.4	2,925	275.9
(注) 包括利益	2025年3月期		616百万円(△92.6%)		2024年3月期		8,287百万円(-)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	57.38	57.21	7.5	5.1	18.8
2024年3月期	44.56	44.44	6.0	5.5	19.9
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期	-百万円	2024年3月期	-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	73,363	49,008	66.6	738.38
2024年3月期	84,075	52,524	62.3	794.01
(参考) 自己資本	2025年3月期	48,860百万円	2024年3月期	52,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△160	509	△5,054	31,448
2024年3月期	7,557	△734	△1,886	36,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	25.00	-	35.00	60.00	3,950	134.6	8.0
2025年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	3,969	104.6	7.8

(注)

2024年3月期 中間配当 25円 (普通配当 10円 特別配当 15円) 期末配当 35円 (普通配当 20円 特別配当 15円)
 2025年3月期 中間配当 30円 (普通配当 15円 特別配当 15円) 期末配当 30円 (普通配当 15円 特別配当 15円)
 2026年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 15円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 15円)
 2027年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 10円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 10円)
 2028年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 5円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 5円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	67,398,262株	2024年3月期	67,398,262株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,225,978株	2024年3月期	1,443,280株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	66,087,480株	2024年3月期	65,649,985株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,850	1.3	18,795	1.3	3,559	△2.7	4,113	△1.9	4,520	51.1
2024年3月期	18,608	24.6	18,549	24.8	3,658	974.7	4,194	397.6	2,992	287.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2025年3月期	68.40	68.19	9.2
2024年3月期	45.58	45.46	6.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2025年3月期	71,596	47,723	66.5	718.96	626.4
2024年3月期	82,704	50,666	61.1	765.83	616.9

(参考) 自己資本 2025年3月期 47,575百万円 2024年3月期 50,509百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社では業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期と今後の配当	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
① 継続企業の前提に関する注記	13
② 会計方針の変更	13
③ セグメント情報	13
④ 1株当たり情報	14
⑤ 重要な後発事象	15
5. 参考情報	16
(1) 連結財務諸表に係る参考情報	16
① 連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	16
② 連結損益計算書（前連結会計年度比較「参考」）	18
③ 受入手数料の科目別内訳	19
④ 受入手数料の商品別内訳	19
⑤ トレーディング損益の内訳	19
⑥ 連結損益計算書の四半期推移	20
(2) 個別財務諸表に係る参考情報	21
① 株式売買高（先物取引を除く）	21
② 引受・募集・売出しの取扱高	21
③ 自己資本規制比率	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」と称します。）のわが国経済は、人手不足が続くなかで、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られました。また、堅調な企業業績を背景に設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな回復局面が続きました。一方、期末にかけては、米政権が打ち出した関税政策を巡る懸念から、世界経済の先行き不透明感が強まり、日本経済を下押しするリスクが高まりました。

このような環境の下、当社グループの業績は、株式委託手数料が減収となった一方で、投資信託の募集手数料および信託報酬は増収となり、連結営業収益は188億49百万円（前期比1.3%増）、連結経常利益は40億48百万円（同3.3%減）となりました。

(株式部門)

当期の株式市場において、期初40,646円で始まった日経平均株価は、日本企業の業績拡大期待などを受けて、7月に42,000円台へ上昇し、史上最高値を更新しました。しかし、米国の景気後退や日銀の金融引き締めに対する警戒などから、8月に一時31,000円台へ急落しました。その後、円高の一服や米国経済の軟着陸期待の高まりで、40,000円台へ持ち直す場面がありましたが、米政権が打ち出した関税政策を巡る懸念から、2月以降は再び下落基調となり、当期末は35,617円となりました。

このような環境の下、生成AIの急速な普及で成長期待が高まっている半導体関連銘柄を中核に、航空・防衛事業を手掛ける大手重工メーカー、貸出利ぎやの改善が期待されるメガバンクなどの選別および情報提供に注力しました。しかし、下期にかけては、日本株市場の騰勢が一服するなか、相場の牽引役だった半導体関連銘柄が大幅な下落となりました。

引受業務につきましては、新規上場を目指す企業へのマーケティング、情報提供および関係構築に注力するとともに、当社の独自性や強みを訴求することにより、新規上場企業19社、既上場企業2社の株式引受けを行いました。

以上の結果、株式受入手数料は53億53百万円（前期比21.4%減）となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における日本株（当社が推奨する個別銘柄）の純増額（12か月間）は336億円（達成率168.2%）となりました。

(債券部門)

当期の債券市場において、期初0.740%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）は、円安が一段と進行し、日銀による追加利上げなどの政策修正観測が強まったことから、5月下旬に1.100%まで上昇しました。その後、インフレ減速などを受けて、米国が利下げ姿勢に転じたことなどから一旦は低下しましたが、米国景気の底堅さや米政権の政策を巡るインフレ再燃への懸念などから再び上昇に向かい、期末にかけては、好調な賃上げ情勢を背景に日銀が利上げ姿勢を強めたことなどを受けて、当期末は1.485%となりました。

このような環境の下、個人向け社債の引受額の増加などにより、債券の募集・売上の取扱高は327億円（前期比17.7%増）となり、債券受入手数料は1億3百万円（同28.5%増）となりました。一方、債券価格の下落などを受けて、債券等トレーディング損益は3百万円（同59.0%減）となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門はバランス型ファンドのほか、世界の株式に投資するファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

具体的には、米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資する「ジャンナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」、米ドル建ての多様なインカム資産に分散投資する「NWQフレキシブル・インカムファンド」、割安で好配当が期待される株式に投資する「先進国好配当株式ファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信NAV I (投信分析・販売支援ツール)」、資産運用シミュレーションツールを積極的に活用することで、分かり易い説明やお客様の保有ファンドのフォローに努めました。その他にもポートフォリオ分析、お客様のライフステージやニーズに沿ったご提案などのサービス向上に取り組みました。

そうしたなか、株式投資信託の募集取扱高は1,981億円(前期比7.9%増)となり、募集手数料は52億92百万円(同11.8%増)となりました。また、基準価額の上昇などに伴い、取扱ファンドが分配金を払い出したことなどから、3月末の株式投資信託残高は1兆122億円(同2.6%減)となったものの、株式投資信託の期中平均残高の増加により、信託報酬は76億17百万円(同14.9%増)となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における株式投信の純増額(12か月間)は722億円(達成率120.3%)となり、当期の投資信託の信託報酬による販管費カバー率は50.0%となりました。

(損益の状況)

以上の結果、当期の当社グループの連結業績は、営業収益が188億49百万円(前期比1.3%増)となりました。営業利益は35億45百万円(同4.0%減)、経常利益は40億48百万円(同3.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は37億92百万円(同29.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、前期末に比べ107億12百万円減少し733億63百万円となりました。主な要因は、現金・預金が49億20百万円、投資有価証券が47億49百万円、信用取引貸付金が12億81百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ71億95百万円減少し243億55百万円となりました。主な要因は、預り金が38億10百万円、繰延税金負債が11億37百万円、短期借入金が9億20百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前期末に比べ35億16百万円減少し490億8百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益37億92百万円を計上した一方で、配当金42億92百万円の支払いや、その他有価証券評価差額金が33億31百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上した一方で、預り金の減少や法人税等の支払いなどにより、1億60百万円の資金の減少（前期は75億57百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、5億9百万円の資金の増加（同7億34百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、50億54百万円の資金の減少（同18億86百万円の資金の減少）となりました。

その結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比49億20百万円減少し、314億48百万円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、どの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、お客様本位の考えに基づき、お客様のニーズにあった情報やサービスの提供を推進することにより、お客様満足度の向上に努めております。

当社グループは、お客様へ質の高いサービスを提供するとともに、経営の効率化を進めて企業価値を高め、全てのステークホルダーへの利益還元を充実させていくことが、経営の最重要課題であるとと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社は、経営理念において「いついかなる場合にもお客様に対して奉仕する心を失うことのないよう誓う」と宣言し、お客様本位の業務運営に努めております。

また当社は、お客様のライフプランや投資目的、経験、リスクに対する考え方などを十分に把握した上で、資産運用のご提案等を通じ、お客様の資産形成に貢献することが、当社の社会的使命であるとと考えております。

この実現のためには、「売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益構造を確立すること」が必要であると考え、2012年度以降、株式投信純増3ヵ年計画を4次にわたり実施してまいりました。

そして、2024年度からは、新たに「中期経営計画」を策定し、現在取り組んでおります。まず、株式営業においては、有望銘柄を発掘する目利き力や分かりやすい提案力を更に強化し、当社が推奨する個別銘柄の残高増加を図っております。また、投資信託営業においては、良質なファンドの長期保有により投資信託の残高を着実に積み上げ、信託報酬による販管費カバー率を一層高めることで、不安定な業界環境下においても安定した業績を目指しております。その他、新たな注力分野として、「ゴールベースアプローチによるファンドラップ事業の開始」や、「引受主幹事案件の獲得拡大」にも取り組んでおります。

これらの施策を実践することで、中期的に、当社の資本コストを上回るROEを達成していく所存です。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期と今後の配当

当社の普通配当につきましては、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としています。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとする所存です。配当性向につきましては、連結当期純利益を基準に、連結配当性向50%以上の配当を行う方針です。

当期は1株当たり30円の間配当（普通配当15円、特別配当15円）を実施しました。また、期末配当についても、1株当たり30円（普通配当15円、特別配当15円）の実施を、2025年6月開催予定の当社第105期定時株主総会に付議させて頂く予定です。

（ご参考）今後の特別配当の実施予定について

2023年9月15日に公表しました通り、当社は、2024年3月期中間配当以降2028年3月期期末配当まで、普通配当に加えて、以下の通り特別配当を継続実施致します。

	1株当たり特別配当金		
	中間配当	期末配当	年間配当計
2024年3月期	15円00銭	15円00銭	30円00銭
2025年3月期	15円00銭	15円00銭	30円00銭
2026年3月期	15円00銭	15円00銭	30円00銭
2027年3月期	10円00銭	10円00銭	20円00銭
2028年3月期	5円00銭	5円00銭	10円00銭

（注）期末配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

I F R S（国際会計基準）の適用は検討しておりません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	36,368	31,448
預託金	11,659	10,845
顧客分別金信託	11,639	10,825
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	549	139
商品有価証券等	549	139
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	0	12
信用取引資産	6,860	5,620
信用取引貸付金	6,781	5,500
信用取引借証券担保金	78	119
立替金	9	5
募集等払込金	3,023	3,380
未収収益	1,689	1,795
その他の有価証券	49	49
その他の流動資産	278	370
流動資産合計	60,489	53,667
固定資産		
有形固定資産	2,666	2,860
建物	875	970
器具備品	348	237
土地	1,283	1,251
建設仮勘定	158	399
無形固定資産	279	527
ソフトウェア	278	524
その他	0	2
投資その他の資産	20,640	16,308
投資有価証券	18,323	13,574
長期貸付金	0	1
長期差入保証金	708	728
長期前払費用	18	17
退職給付に係る資産	1,473	1,872
その他	115	115
固定資産合計	23,586	19,696
資産合計	84,075	73,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	593	392
信用取引借入金	426	237
信用取引貸証券受入金	167	155
有価証券担保借入金	10	6
有価証券貸借取引受入金	10	6
預り金	17,409	13,599
受入保証金	1,437	992
短期借入金	2,700	1,780
未払法人税等	1,299	824
賞与引当金	1,004	1,001
役員賞与引当金	30	30
その他の流動負債	969	874
流動負債合計	25,455	19,500
固定負債		
繰延税金負債	5,041	3,903
退職給付に係る負債	815	769
その他の固定負債	95	94
固定負債合計	5,952	4,767
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	143	87
特別法上の準備金合計	143	87
負債合計	31,550	24,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	415	470
利益剰余金	31,069	30,569
自己株式	△747	△635
株主資本合計	40,737	40,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,100	7,768
退職給付に係る調整累計額	531	687
その他の包括利益累計額合計	11,631	8,455
新株予約権	156	147
純資産合計	52,524	49,008
負債・純資産合計	84,075	73,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	18,411	18,589
委託手数料	6,886	5,458
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	96	121
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,738	5,296
その他の受入手数料	6,689	7,713
トレーディング損益	38	21
金融収益	158	239
営業収益合計	18,608	18,849
金融費用	52	49
純営業収益	18,556	18,800
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,270	1,230
人件費	9,218	9,502
不動産関係費	1,455	1,531
事務費	1,578	1,583
減価償却費	453	482
租税公課	246	259
その他	638	665
販売費・一般管理費合計	14,861	15,255
営業利益	3,694	3,545
営業外収益	498	506
営業外費用	5	3
経常利益	4,187	4,048
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1,297
金融商品取引責任準備金戻入	21	55
自己新株予約権消却益	18	6
特別利益合計	41	1,359
特別損失		
固定資産除売却損	39	55
減損損失	10	26
特別損失合計	50	82
税金等調整前当期純利益	4,179	5,325
法人税、住民税及び事業税	1,362	1,439
法人税等調整額	△108	93
法人税等合計	1,253	1,533
当期純利益	2,925	3,792
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,925	3,792

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,925	3,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,059	△3,331
退職給付に係る調整額	302	156
その他の包括利益合計	5,361	△3,175
包括利益	8,287	616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,287	616
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	331	30,245	△970	39,605
当期変動額					
剰余金の配当			△2,101		△2,101
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,925		2,925
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		84		224	308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	84	824	223	1,132
当期末残高	10,000	415	31,069	△747	40,737

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,040	228	6,269	211	46,086
当期変動額					
剰余金の配当					△2,101
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,925
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,059	302	5,361	△55	5,306
当期変動額合計	5,059	302	5,361	△55	6,438
当期末残高	11,100	531	11,631	156	52,524

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	415	31,069	△747	40,737
当期変動額					
剰余金の配当			△4,292		△4,292
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,792		3,792
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		55		113	168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	55	△500	112	△332
当期末残高	10,000	470	30,569	△635	40,404

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,100	531	11,631	156	52,524
当期変動額					
剰余金の配当					△4,292
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,792
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,331	156	△3,175	△8	△3,184
当期変動額合計	△3,331	156	△3,175	△8	△3,516
当期末残高	7,768	687	8,455	147	49,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,179	5,325
減価償却費	453	482
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△83	△225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	180	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	-
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△21	△55
減損損失	10	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	39	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△1,297
受取利息及び受取配当金	△537	△682
支払利息	52	49
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,057	814
立替金及び預り金の増減額	6,305	△3,806
トレーディング商品の増減額	73	397
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△1,355	1,038
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△39	△3
受入保証金の増減額 (△は減少)	65	△444
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△707	△356
その他	△518	△134
小計	7,036	1,123
利息及び配当金の受取額	539	663
利息の支払額	△52	△47
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	33	△1,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,557	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△99	△99
投資有価証券の売却による収入	1	1,523
有形及び無形固定資産の取得による支出	△571	△944
有形固定資産の売却による収入	3	5
その他	△67	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734	509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△920
リース債務の返済による支出	△1	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	257	142
配当金の支払額	△2,092	△4,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,886	△5,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	△215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,390	△4,920
現金及び現金同等物の期首残高	30,978	36,368
現金及び現金同等物の期末残高	36,368	31,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

③ セグメント情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

④ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	794.01円	738.38円
1株当たり当期純利益	44.56円	57.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.44円	57.21円

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,925	3,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,925	3,792
普通株式の期中平均株式数(株)	65,649,985	66,087,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	173,789	198,671
(うち新株予約権(株))	(173,789)	(198,671)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 (株式数 534,500株)	新株予約権 3種類 (株式数 386,500株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,524	49,008
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	156	147
(うち新株予約権(百万円))	(156)	(147)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,368	48,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	65,954,982	66,172,284

⑤ 重要な後発事象

(共通支配下の取引等に関する事項)

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である丸三ファイナンス株式会社を吸収合併致しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

企業の名称 : 丸三ファイナンス株式会社

事業の内容 : 不動産業、投融資業

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、丸三ファイナンス株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする
吸収合併

④ 結合後企業の名称

丸三証券株式会社

(本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容及び決算期に変更は
ありません。)

⑤ その他取引の概要に関する事項

丸三ファイナンス株式会社は、主に当社向けに不動産賃貸業務を行ってまいりましたが、
経営資源を統合し、組織運営体制の効率化・最適化を図るため、本合併を行うことと致しま
した。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基
準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13
日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

5. 参考情報

(1) 連結財務諸表に係る参考情報

① 連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	36,368	31,448	△ 4,920
預託金	11,659	10,845	△ 814
顧客分別金信託	11,639	10,825	△ 814
その他の預託金	20	20	—
トレーディング商品	549	139	△ 409
商品有価証券等	549	139	△ 409
デリバティブ取引	0	—	△ 0
約定見返勘定	0	12	12
信用取引資産	6,860	5,620	△ 1,239
信用取引貸付金	6,781	5,500	△ 1,281
信用取引借証券担保金	78	119	41
立替金	9	5	△ 4
募集等払込金	3,023	3,380	356
未収収益	1,689	1,795	105
その他の有価証券	49	49	—
その他の流動資産	278	370	91
流動資産合計	60,489	53,667	△ 6,822
固定資産			
有形固定資産	2,666	2,860	193
建物	875	970	95
器具備品	348	237	△ 111
土地	1,283	1,251	△ 31
建設仮勘定	158	399	241
無形固定資産	279	527	248
ソフトウェア	278	524	246
その他	0	2	1
投資その他の資産	20,640	16,308	△ 4,331
投資有価証券	18,323	13,574	△ 4,749
長期貸付金	0	1	0
長期差入保証金	708	728	20
長期前払費用	18	17	△ 1
退職給付に係る資産	1,473	1,872	398
その他	115	115	△ 0
固定資産合計	23,586	19,696	△ 3,889
資産合計	84,075	73,363	△ 10,712

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)	増減額
(負債の部)			
流動負債			
信用取引負債	593	392	△ 200
信用取引借入金	426	237	△ 188
信用取引貸証券受入金	167	155	△ 11
有価証券担保借入金	10	6	△ 3
預り金	17,409	13,599	△ 3,810
顧客からの預り金	10,168	9,066	△ 1,101
その他の預り金	7,241	4,532	△ 2,709
受入保証金	1,437	992	△ 444
短期借入金	2,700	1,780	△ 920
未払金	599	552	△ 46
未払法人税等	1,299	824	△ 475
賞与引当金	1,004	1,001	△ 3
役員賞与引当金	30	30	—
その他の流動負債	370	322	△ 48
流動負債合計	25,455	19,500	△ 5,954
固定負債			
繰延税金負債	5,041	3,903	△ 1,137
退職給付に係る負債	815	769	△ 45
その他の固定負債	95	94	△ 1
固定負債合計	5,952	4,767	△ 1,185
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	143	87	△ 55
特別法上の準備金合計	143	87	△ 55
負債合計	31,550	24,355	△ 7,195
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	415	470	55
利益剰余金	31,069	30,569	△ 500
自己株式	△ 747	△ 635	112
株主資本合計	40,737	40,404	△ 332
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	11,100	7,768	△ 3,331
退職給付に係る調整累計額	531	687	156
その他の包括利益累計額合計	11,631	8,455	△ 3,175
新株予約権	156	147	△ 8
純資産合計	52,524	49,008	△ 3,516
負債・純資産合計	84,075	73,363	△ 10,712

② 連結損益計算書（前連結会計年度比較「参考」）

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2023年4月1日 2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	増減率 (%)
営業収益			
受入手数料	18,411	18,589	1.0
委託手数料	6,886	5,458	△ 20.7
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	96	121	25.1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,738	5,296	11.8
その他の受入手数料	6,689	7,713	15.3
トレーディング損益	38	21	△ 45.1
金融収益	158	239	51.5
営業収益合計	18,608	18,849	1.3
金融費用	52	49	△ 5.9
純営業収益	18,556	18,800	1.3
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,270	1,230	△ 3.1
人件費	9,218	9,502	3.1
不動産関係費	1,455	1,531	5.2
事務費	1,578	1,583	0.3
減価償却費	453	482	6.4
租税公課	246	259	4.9
その他	638	665	4.3
販売費・一般管理費合計	14,861	15,255	2.6
営業利益	3,694	3,545	△ 4.0
営業外収益	498	506	1.5
営業外費用	5	3	△ 25.2
経常利益	4,187	4,048	△ 3.3
特別利益			
投資有価証券売却益	1	1,297	—
金融商品取引責任準備金戻入	21	55	153.4
自己新株予約権消却益	18	6	△ 65.9
特別利益合計	41	1,359	—
特別損失			
固定資産除売却損	39	55	38.1
減損損失	10	26	164.0
特別損失合計	50	82	63.6
税金等調整前当期純利益	4,179	5,325	27.4
法人税、住民税及び事業税	1,362	1,439	5.7
法人税等調整額	△ 108	93	—
法人税等合計	1,253	1,533	22.3
当期純利益	2,925	3,792	29.6
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,925	3,792	29.6

③ 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日 2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	増減率 (%)
委託手数料	6,886	5,458	△ 20.7
(株 式)	(6,783)	(5,324)	(△ 21.5)
(受益証券)	(103)	(133)	(29.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	96	121	25.1
(株 式)	(19)	(23)	(23.6)
(債 券)	(77)	(97)	(25.5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,738	5,296	11.8
(受益証券)	(4,737)	(5,293)	(11.7)
その他の受入手数料	6,689	7,713	15.3
(受益証券)	(6,631)	(7,618)	(14.9)
合 計	18,411	18,589	1.0

④ 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日 2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	増減率 (%)
株 式	6,807	5,353	△ 21.4
債 券	80	103	28.5
受 益 証 券	11,471	13,045	13.7
そ の 他	52	87	67.8
合 計	18,411	18,589	1.0

⑤ トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月1日 2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	増減率 (%)
株 式 等	△ 0	△ 0	—
債 券 ・ 為 替 等	38	21	△ 44.9
(債 券 等)	(8)	(3)	(△ 59.0)
(為 替 等)	(30)	(17)	(△ 41.0)
合 計	38	21	△ 45.1

⑥ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)				当連結会計年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業収益	4,588	4,469	4,192	5,357	4,977	4,650	4,721	4,500
受入手数料	4,545	4,417	4,151	5,297	4,934	4,568	4,667	4,419
トレーディング損益	16	5	10	6	6	8	3	2
金融収益	26	45	30	54	36	73	50	79
金融費用	13	14	12	12	11	11	12	13
純営業収益	4,575	4,455	4,180	5,345	4,965	4,638	4,709	4,487
販売費・一般管理費	3,752	3,672	3,681	3,755	3,935	3,745	3,766	3,807
取引関係費	280	310	386	292	272	295	368	294
人件費	2,322	2,314	2,211	2,370	2,496	2,368	2,275	2,362
不動産関係費	363	366	364	361	395	377	385	372
事務費	433	362	400	382	416	364	400	401
減価償却費	112	113	114	113	100	120	130	131
租税公課	60	59	53	73	61	67	56	73
その他	180	145	150	162	192	152	149	171
営業利益	823	782	498	1,589	1,030	892	942	679
営業外収益	216	81	167	33	253	46	170	36
営業外費用	0	0	1	2	1	1	0	0
経常利益	1,038	863	664	1,620	1,282	937	1,112	715
特別利益	7	18	6	8	15	17	14	1,312
投資有価証券売却益	—	—	—	1	—	—	—	1,297
金融商品取引責任準備金戻入	5	5	5	5	14	13	13	13
自己新株予約権消却益	1	13	1	2	1	3	0	0
特別損失	9	1	3	35	26	0	40	14
固定資産除売却損	—	1	3	34	—	0	40	14
減損損失	9	—	—	0	26	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,036	881	667	1,593	1,271	953	1,087	2,013
法人税、住民税及び事業税	205	445	45	666	178	463	148	648
法人税等調整額	106	△ 175	186	△ 226	204	△ 158	239	△ 192
法人税等合計	312	269	231	439	383	305	388	456
四半期純利益	724	611	435	1,153	887	648	699	1,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	724	611	435	1,153	887	648	699	1,557

(2) 個別財務諸表に係る参考情報

① 株式売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (2023年4月1日 2024年3月31日)		当事業年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)		増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	445	1,093,833	427	929,986	△ 4.0	△ 15.0
(自己)	(0)	(113)	(1)	(1,637)	(—)	(—)
(委託)	(445)	(1,093,719)	(425)	(928,349)	(△ 4.3)	(△ 15.1)
委託比率	100.0 %	100.0 %	99.7 %	99.8 %		
東証シェア	0.04 %	0.05 %	0.03 %	0.04 %		
1株当たり 委託手数料	15円24銭		12円50銭			

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (2023年4月1日 2024年3月31日)	当事業年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	増減率 (%)
引受高	株式 (株数)	0	0	223.6
	" (金額)	258	711	175.2
	債券 (額面金額)	27,220	31,275	14.9
募集・ 売出しの 取扱高 (※)	株式 (株数)	0	0	219.4
	" (金額)	286	732	155.3
	債券 (額面金額)	27,796	32,715	17.7
	受益証券 (金額)	586,258	577,908	△1.4

(※) 売出高及び私募の取扱高を含みます。

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
基本的項目	(A)	37,167	37,886
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	11,190	7,851
	金融商品取引責任準備金	143	87
	(B)	11,333	7,939
控除資産	(C)	4,236	4,625
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C)	44,264	41,200
リスク相当額	市場リスク相当額	2,891	2,110
	取引先リスク相当額	730	756
	基礎的リスク相当額	3,551	3,710
	(E)	7,174	6,577
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	616.9 %	626.4 %